

経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書

不要の文字を二重線にて消すこと。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

複数の許可年月日がある場合は、最も古い許可を受けた年度及び許可年月日を記入すること。

地方整備局長
北海道開発局長
愛媛県知事 殿

記入しないでください。

松山市一番町四丁目4-2

申請者 (株)愛媛県庁建設 代表取締役 愛媛 太郎

行政庁側記入欄	項番	請求年月日	土木事務所コード 整理番号
申請年月日	01	令和 3 年 5 月 日	令和 9 10 年 月 日

申請時の許可番号	02	大臣知事コード 3 8	国土交通大臣 愛媛県知事 許可 一般 0 7	第 0 1 1 1 1 1 号	許可年月日	令和 0 7 年 0 4 月 0 1 日
----------	----	-------------	------------------------	-----------------	-------	----------------------

前回の申請時の許可番号	03	大臣知事コード 3	国土交通大臣 知事 許可 一般	第 5 10 号	許可年月日	令和 11 年 月 日
-------------	----	-----------	-----------------	----------	-------	-------------

審査基準日	04	令和 0 8 年 0 1 月 3 1 日	申請日直前の事業年度終了日を記入。	許可換え等により、前回と今回の許可番号が異なる場合のみ記入すること。
-------	----	----------------------	-------------------	------------------------------------

申請等の区分	05	1	「1」を記入(経営規模等評価の申請と総合評定値の請求を同時に行う場合)。
--------	----	---	--------------------------------------

処理の区分	06	00	12か月ごとに決算を完結している場合「00」を記入(記載要領8のコード表参照)。
-------	----	----	--

法人又は個人の別	07	1	資本金額又は出資総額	法人番号
----------	----	---	------------	------

商号又は名称のフリガナ	08	エ ヒ メ ケ ン チ ヨ ウ ケ ン セ ツ	略称で記入(略称のフリガナは不要)。	濁音・半濁音は「ギ」「ゴ」のように1文字で記入する。
-------------	----	-------------------------	--------------------	----------------------------

商号又は名称	09	(株) 愛 媛 県 庁 建 設	姓と名の間は1マス空ける。
--------	----	-----------------	---------------

代表者又は個人の氏名のフリガナ	10	エ ヒ メ タ ロ ウ
-----------------	----	-------------

代表者又は個人の氏名	11	愛 媛 太 郎
------------	----	---------

主たる営業所の所在地市区町村コード	12	3 8 2 0 1	市町コード表参照	市町に続く町名及び住居番号等を記入。「丁目」「番」「号」は「-」(ハイフン)で記入。許可上の主たる営業所の所在地の記載と同じ。
-------------------	----	-----------	----------	---

主たる営業所の所在地	13	一 番 町 4 一 4 一 2	左詰めで記入。
------------	----	-----------------	---------

郵便番号	14	7 9 0 - 8 5 7 0	電話番号	0 8 9 - 9 1 2 - * * * *
------	----	-----------------	------	-------------------------

許可を受けている建設業	15	2 1 2	一般:「1」、特定:「2」を記入。
-------------	----	-------	-------------------

経営規模等評価等対象建設業	16	9	審査申請する業種に「9」を記入。
---------------	----	---	------------------

土建大左と石屋電管タ鋼筋舗しゅ板ガ塗防内機絶通園井具水消清解
申請日時点での許可情報を記入。前回の受審以降に廃業等がある場合に注意。

2期平均の場合、右欄の合計÷2 (千円未満切捨て)の金額

「経営状況分析結果通知書」の「自己資本」の額

自己資本額

項番	1	7	3	5	10	13
金額					4,000	2 (1. 基準決算) 2. 2期平均)

(千円)

基準決算	5,000
直前の審査基準日	3,000

(千円)

「2. 2期平均」を選択した場合のみ記入。

利益額 (2期平均)

項番	1	8	3	5	10
金額					3,000

(千円)

利益額 (利払前税引前償却前利益) = 営業利益+減価償却実施額

審査対象事業年度	審査対象事業年度の前	審査対象事業年度
営業利益	3,000	1,500
減価償却実施額	1,000	5,000

(千円)

別紙二「技術職員名簿」の記載人数と一致。

この欄の合計÷2(千円未満切捨て)=[項番18]利益額通常、「経営状況分析結果通知書」最下部の参考値を記入。ただし、決算期の変更や連結決算を行っている場合等、参考値をそのまま使えない場合があるため注意すること。

技術職員数

項番	1	9	3	5	10
人数					3

(人)

登録経営状況分析機関番号

項番	2	0	3	5	10	13
番号					000*	*

経営状況分析を受けた機関の名称
○○○○センター

経営状況分析を受けた登録機関の「登録番号」及び「名称」を記入。「登録番号」は経営状況分析結果通知書の右上に掲載。

工事種別別完成工事高、工事種別元請完成工事高については別紙一による。
技術職員名簿については別紙二による。
その他の審査項目（社会性等）については別紙三による。

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第 号	令和 年 月 日
再審査を求める事項	再審査を求める理由

再審査の申立teを行う場合のみ記入。

申請書を作成した者を記入。

連絡先

所属等 _____ 氏名 _____ 電話番号 _____

ファックス番号 _____

工事種別別完成工事高
工事種別別元請完成工事高

○項番31 ⇒ 複数枚にわたる場合は1枚目のみ記入。

項番 3 1	審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度 自 0 2 年 0 1 月 至 0 3 年 1 2 月										審査対象事業年度 自 0 4 年 0 1 月 至 0 4 年 1 2 月					計算基準の区分 2 (1. 2年平均) 2. 3年平均)				
	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 03年 1月～ 03年 12月					審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 02年 1月～ 02年 12月					2年平均の場合は記入不要。									
業種コード 3 2 0 1 0	完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)					完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)				
工事の種類 土木一式工事	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表					左記計算表の合計÷2 (千円未満切捨て) =上の完成工事高					完成工事高のうち、 元請完成工事高を内書きで記				
	30,000					30,000														
	10,000					10,000														
業種コード 3 2 0 1 1	完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)					完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)				
工事の種類 PC工事	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表					土木一式工事、及び・土工・コンクリート工事及び鋼構造物工事の場合、それぞれ対応する内訳工事を必ず記載すること。(記載要領4参照)									
	10,000					10,000														
	0					0														
業種コード 3 2 0 5 0	完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)					完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)				
工事の種類 とび・土工・コンクリート工事	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表														
	25,000					10,000														
	20,000					12,000														
業種コード 3 2 0 5 1	完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)					完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)				
工事の種類 法面処理工事	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表														
	18,000					6,000														
	13,000					8,000														
項番 3 3	完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)					完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)				
工事の種類 その他	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表					○項番33「その他」、項番34「合計」⇒ 複数枚にわたる場合は最終ページのみ記入。									
業種コード 3 4	完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)					完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)				
合計	42500					31000					34000					22000				

契約後VEに係る完成工事高の評価の特例 (1. 有 2. 無)

技術職員名簿

頁 項番 数 8 1 0 0 1 頁

ページ数を記入。

審査基準日時点で、監理技術者証が有効期限内で、講習修了日の属する年の翌年1月1日から5年以内の場合に「1」を記入。

通番	新規掲載者	氏名	生年月日	審査基準日現在の満年齢	業種コード		有資格区分コード		講習受講	業種コード		有資格区分コード		講習受講	監理技術者資格者証交付番号	CPD単位取得数			
					3	5	5	10		10	10								
1	○	愛媛 三郎	平成4年3月1日	33	8	2	0	1	2	4	2	0	5	2	1	4	2		20
2		愛媛 二郎	昭和46年2月2日	54	8	2	0	1	2	4	2	0	5	2	1	4	2		20
3		愛媛 太郎	昭和45年1月3日	56	8	2	0	1	1	3	1	0	5	1	1	3	1	第*****号	28
4		③技術職員の氏名は、満年齢(生年月日)の若い順に記載。	年 月 日		8	2													
5			年 月 日		8	2													
6			年 月 日		8	2													
7			年 月 日		8	2													
8			年 月 日		8	2													
9			年 月 日		8	2													
10			年 月 日		8	2													
11			年 月 日		8	2													
12			年 月 日		8	2													
13			年 月 日		8	2													
14			年 月 日		8	2													
15			年 月 日		8	2													
16			年 月 日		8	2													
17			年 月 日		8	2													
18			年 月 日		8	2													
19			年 月 日		8	2													
20			年 月 日		8	2													
21			年 月 日		8	2													
22			年 月 日		8	2													
23			年 月 日		8	2													
24			年 月 日		8	2													
25			年 月 日		8	2													
26			年 月 日		8	2													
27			年 月 日		8	2													
28			年 月 日		8	2													
29			年 月 日		8	2													
30			年 月 日		8	2													

CPD単位取得数=
審査対象年にCPD認定団体によって取得を認定された単位数 × 30
CPD認定団体一覧表に掲げるCPD認定団体ごとに右欄に掲げる数値

③CPD認定団体が発行する証明書に記載された単位数をそのまま記載せず、上記計算式に当てはめて記載。計算した数値が「30」を超える場合は、「30」と記載。(上限値)